

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 こども課

（1）補助金の内容

名 称	地域子育て応援団事業補助金		
交 付 開 始 年 度	平成22年度	終了予定年度	
交 付 先	お助けねっと・こんぺいとう、おやこの広場・ほこほこ		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	地域における子育て力の向上や、子育て中の親子の交流の促進を図るため、運営団体が実施する地域子育て応援団事業（子育てサロン事業）に要する経費を補助する。		
対 象 事 業 の 内 容	主に0歳から4歳に達するまでの児童及びその親に対し、交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域の子育て関連情報の提供を行う。		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和6年度	
	内 容	運営経費を精査することで補助金額を見直した（減額）。	
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	事業計画書、収支予算書により、補助事業等の目的及び内容が適正であるかを審査している。	
実 績 報 告	受領書類	☒ 事業報告書 ☒ 収支決算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	実績報告書、収支決算書により、補助金交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するかを確認している。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 市内で子育てをしている子育て家庭への支援として還元されている。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 子育て家庭に対し、育児不安を解消できるようなきっかけを提供している。
	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないければ事業を実施できない理由・具体的な根拠を記入
必要性	市民ニーズが高いものである。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないければ事業を実施できない理由・具体的な根拠を記入
	市民ニーズに即している。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	事業計画書及び収支予算書により確認している。
	市民ニーズが高いものである。	やや高い	利用者の約6割が再来者であることから、満足度とニーズは高いと考える。
	市民ニーズに即している。	やや即している	利用者の約6割が再来者であることから、満足度とニーズは高いと考える。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	できる	子育てサロン事業は、乳幼児及びその保護者に居場所を提供するとともに、子育てに関する情報交換の場にもなっており、育児不安・負担の軽減に寄与している。
	補助期限（終期）を設定している。	未設定	地域での子育て支援は継続していく必要があるため期限は設けていないが、補助対象経費について見直しを図っていく。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	はい	事業計画書及び収支予算書により確認している。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	第3期浦安市子ども・子育て支援総合計画における具体的な取り組みとして「地域子育て応援団事業」を掲載している。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	市及び県で実施した子育て支援員研修の修了者が中心となり実施している事業である。実施時間も公民館や児童センターで行う事業と棲み分けができており、人材を含む地域資源を十分に活用している。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	公民館や児童センターなどで広く活動している団体は他にない。
		「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。	
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
未設定		補助額は、対象経費のうち必要最小限の額としているが、支給上限額等の検討は必要と考える。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		例月の報告書により実施状況や利用者数を確認している。	
		評価	評価理由
	ある程度の効果をあげている	利用者の約6割が再来者であることから、満足度とニーズは高いと考える。	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	人材を含む地域資源を活用した事業であることから、委託事業としていない。
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乗せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	浦安市補助金交付規則、地域子育て応援団事業補助金交付要綱に基づき、実績報告書及び収支決算書により確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	実績報告書等から確認できる。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	子育てサロンの内容や実施状況等について、浦安子育て情報サイト「MY浦安」で公開している。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	団体内に会計（監査担当者）を置き、収支の確認をしている。 収支決算については、団体内役員会議に諮り、決定している。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 2,469,900 円 繰越金額 0 円 { うち補助事業会計分 0 円 うち団体独自会計分 0 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣では、市民活動補助金の中で補助が可能となっている市もあるが、本市では子育てを応援する事業の実施に特化して補助金を交付している。

（４） 補助金の課題

自主財源等で事業が実施できるよう、団体の自立をサポートしていく必要がある。

（５） 所属長の総合評価

子育てサロンは、乳幼児及びその保護者の居場所であり、子育てに関する情報交換の場にもなっていることから、地域における子育て力の向上や子育て世帯の支援を図るといった意義を十分に果たしている。
今後については、団体の自主財源等で事業が実施できるよう、自立をサポートしていくとともに、市の既存事業との一体化などについても検討していく。

（６） 補助金の今後の方向性

☐ 現行のまま継続
☒ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和9年度
見直しの内容	自主財源で実施できるよう、団体の自立をサポートするとともに、市の既存事業との一体化等を含め幅広く検討していく。

廃止の時期	
廃止の理由	